

2018年3月期 第1四半期 決算説明資料



2017年7月31日
ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

1. 決算概要



2018年3月期 第1四半期 決算のポイント

収益面は、デリバリー事業において消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等により、引き続き宅急便の取扱数量が増加基調で推移し、ノンデリバリー事業においても既存サービスが堅調に推移したことなどにより、対前年136億円の増収となりました。

利益面は、宅急便の取扱数量増加に連動した、外部戦力を含めた人的コストの増加や、前期からグループ全体で実施してきた社員の労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上したことなどにより、100億円の営業損失となり、対前年174億円の減益となりました。

デリバリー事業の動向

- 宅急便の取扱数量は、引き続き急速な通販市場の拡大等により、対前年5.1%増加しました。単価面では、個数構成比の変化により、対前年1.6%下落しました。
- 「デリバリー事業の構造改革」については、大口の法人顧客に対し、繁忙期の出荷調整や再配達削減などの要請とともに、運賃の見直し交渉を順次進めている段階にあり、宅急便の取扱数量増加に連動した、外部戦力を含めた人的コストの増加が利益を圧迫するという、これまでの流れが継続する結果となりました。

ノンデリバリー事業の動向

- **BIZ-ロジ事業** 通販事業者向けの既存サービスが好調であったことなどにより増収となりましたが、海外関連事業の伸び悩みなどにより減益となりました。
- **ホームコンビニエンス事業** 既存サービスである引越関連サービスや、フリマアプリと連携し、大型荷物を簡単に送れる新たな配達サービスを提供するなど「らくらく家財宅急便」の堅調な推移などにより、増収増益となりました。
- **e-ビジネス事業** 「e-オンデマンドソリューション事業」における新規顧客の獲得や、「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大などにより、増収増益となりました。
- **フィナンシャル事業** 「クロネコwebコレクト」や、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進したことに加え、リース事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。
- **オートワークス事業** 車両取扱台数の増加により、増収増益となりました。

【決算のポイント】

- ① 2018年3月期は、営業収益3,554億円、営業損失100億円となり、増収ながら大幅減益
- ② 営業収益（対前年+136億円）
 - ・デリバリー事業において引き続き宅急便の取扱数量が増加基調で推移したほか、ノンデリバリー事業においても既存サービスを中心に堅調に推移したことなどにより、対前年136億円の増収
- ③ 営業利益（対前年▲174億円）
 - ・宅急便の取扱数量増加に連動した、外部戦力を含めた人的コストの増加が利益を圧迫するという、これまでの流れが継続
 - ・前期から実施してきた労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、新たに認識した労働時間に対する一時金として52億円を計上
- ④ 「デリバリー事業の構造改革」について
 - ・大口の法人顧客に対し、繁忙期の出荷調整や再配達削減、運賃の見直し等の交渉を順次進めている段階
 - ・施策の効果は下期以降を見込む

2. 2018年3月期第1四半期決算の業績

(単位: 億円)	2018年3月期 第1四半期 実績	2017年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	2,733	2,656	77	2.9
ノンデリバリー事業	821	762	58	7.7
合計	3,554	3,418	136	4.0
営業利益	▲ 100	74	▲ 174	-
(利益率)	▲ 2.8%	2.2%	-	-
経常利益	▲ 95	76	▲ 172	-
(利益率)	▲ 2.7%	2.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 79	36	▲ 115	-
(利益率)	▲ 2.2%	1.1%	-	-

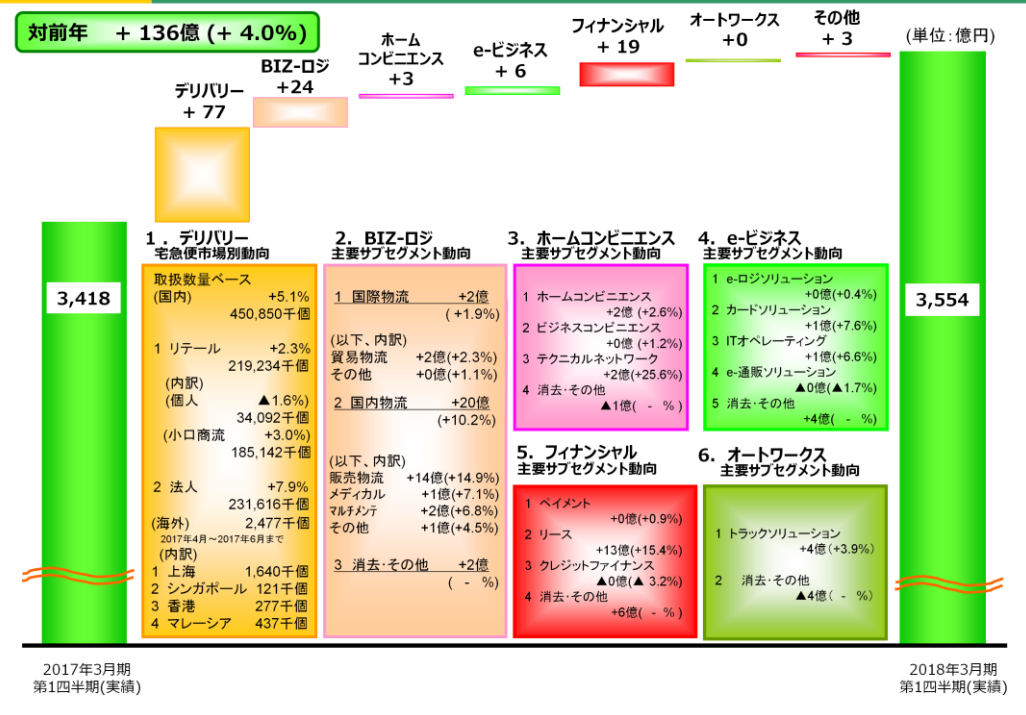
【2018年3月期第1四半期決算の業績】

(営業収益・営業利益の概略については前のスライドでお話した通り)

- ① 営業外損益・特別損益に特筆すべき点は無し
- ② 親会社株主に帰属する四半期純損失は79億円

3. 連結営業収益増減分析(対前年)

ヤマトホールディングス

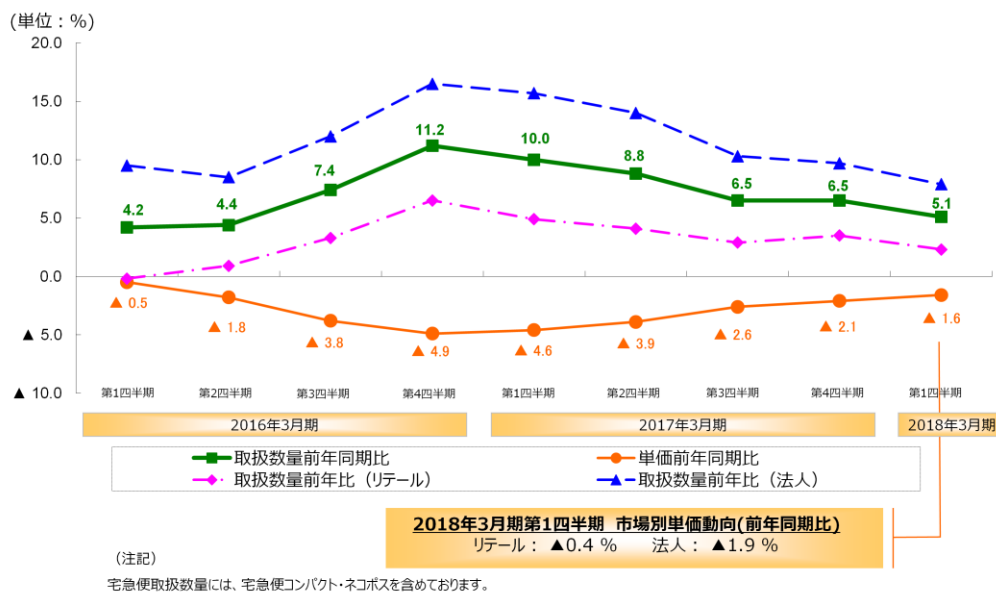


【セグメント毎の主な収益増減要因】

- ① デリバリー事業（増収減益）
 増収：宅急便取扱数量 +5.1%（リテール +2.3% 法人 +7.9%）、営業収益 +3.3%
 減収：クロネコDM便 取扱冊数 ▲1.1%、営業収益 ▲1.5%
- ② BIZ-ロジ事業（増収減益）
 増収：販売物流やメディカルロジスティクス事業で既存顧客のご利用が好調
 減収：海外関連事業（貿易物流において主に自動車関連顧客を中心に荷動き低調）
- ③ ホームコンビニエンス事業（増収増益）
 増収：引越関連サービスや、フリマアプリと連携した新たな配送サービスを提供するなど「らくらく家財宅急便」の堅調な推移
- ④ e-ビジネス事業（増収増益）
 増収：e-オンデマンドソリューション事業における新規顧客の獲得や、「Web出荷コントロール」の取扱い拡大
- ⑤ フィナンシャル事業（増収増益）
 増収：リース事業（トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移）
 減収：代引決済市場縮小の影響で、ペイメント事業（旧称:宅急便コレクト事業）が伸び悩み
- ⑥ オートワークス事業（増収増益）
 増収：車両整備件数の増加

4. 宅急便の実績(対前年)

宅急便の取扱数量は、消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等により、対前年5.1%増加しました。単価面では、個数構成比の変化により、対前年1.6%下落しました。

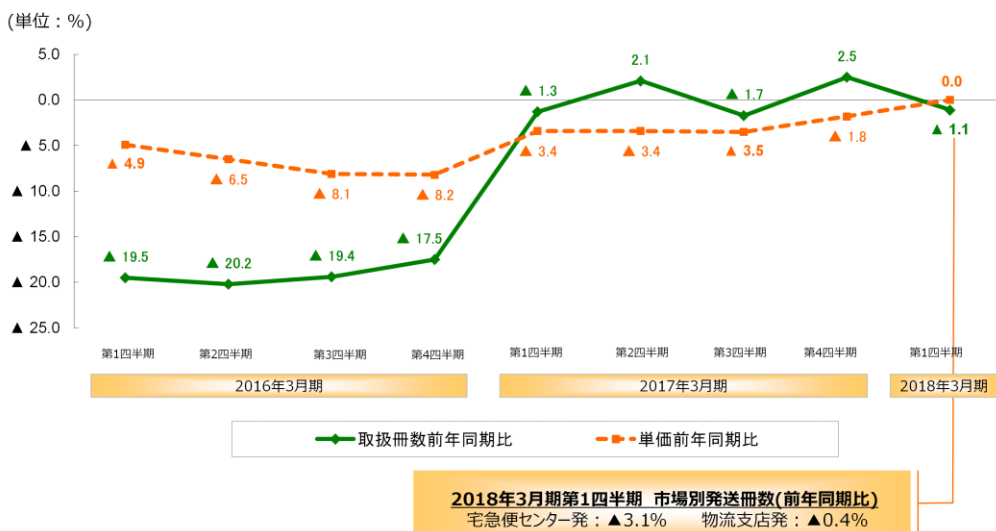


【宅急便の推移】

- ① 取扱数量 対前年 +5.1%
 - ・消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等により、取扱数量は伸長
 - ・宅急便の総量コントロールについて、大口の法人顧客に対して順次交渉中（効果は下期以降）
- ② 単価 対前年 ▲1.6%
 - ・低単価の大口の法人顧客からの出荷の伸長が継続
 - ・運賃の見直しについて、大口の法人顧客に対して順次交渉中（効果は下期以降）
- ③ 「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の動向
 - ・個人間取引市場の拡大を背景に、取扱数量が伸長
 - ・BtoB市場にも拡販を推進

5. クロネコDM便の実績(対前年)

クロネコDM便取扱冊数は、市場の伸び悩みや競争環境の影響があり、対前年で1.1%減少しました。単価面においては、前年並みで推移しました。



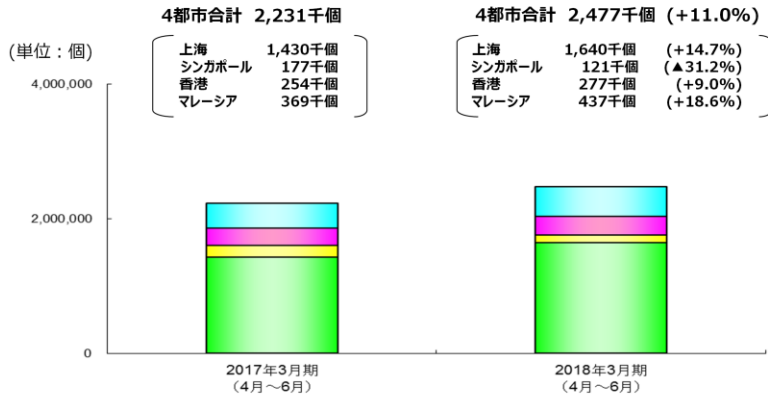
【クロネコDM便の推移】

- ① 取扱冊数 対前年 ▲1.1%
 ・市場の伸び悩みや厳しい競争環境が継続
- ② 単価 対前年 ±0%

6. 海外宅急便事業の実績

■ ヤマト独自の事業としての 海外における宅急便取扱数量 ■

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア



■ 台湾を含めた 海外における宅急便取扱数量 ■

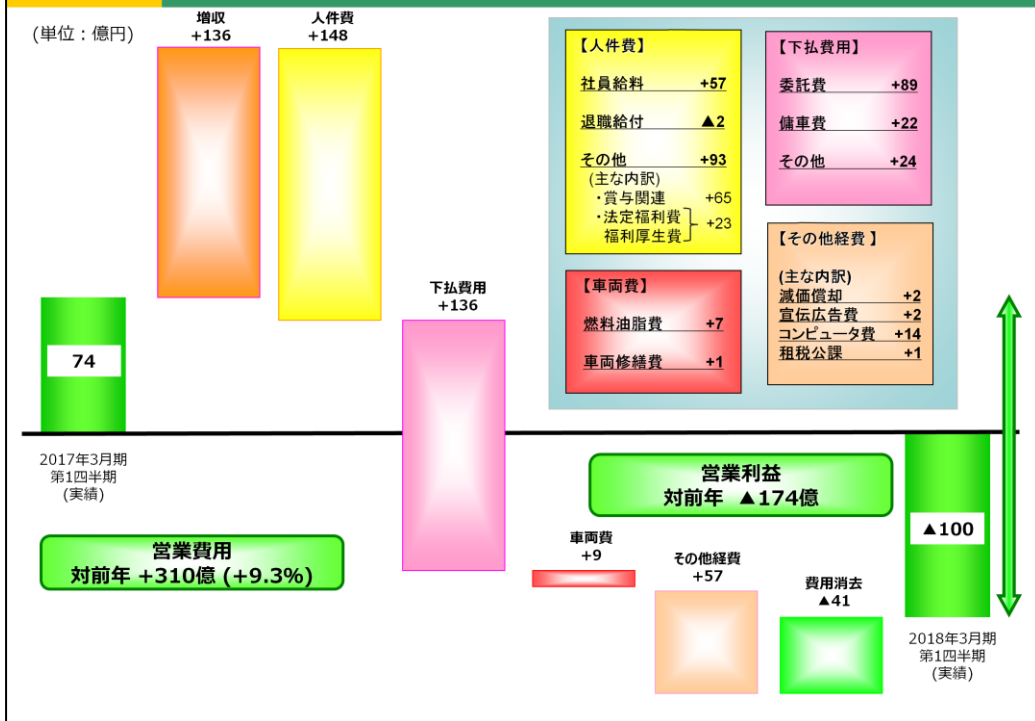
2017年3月期
(4月～6月)
28,216千個

2018年3月期
(4月～6月)
32,356千個(+14.7%)

【海外宅急便の進捗】

- ① 不採算取引の見直しが一巡し、宅急便数量は増加傾向
- ② 全体として営業利益は改善傾向

7-1. 連結営業費用の増減分析(対前年)



【連結営業費用の主な増減（全体像）】

- ① 営業収益が対前年 +4.0%に対し、営業費用は+9.3%
- ② 当第1四半期のコスト環境
 - ・外部戦力を含めた人的コストの増加→前期の流れを継続
→宅急便の総量コントロールと運賃の見直しに関する交渉は現在継続中であり、取扱数量増加に連動して、社員給料（+57億円）、委託費（+89億円）が増加
 - ・当第1四半期に新たに認識した労働時間に対する一時金（52億円）
 - ・「働き方改革」に係る施策は、計画通り進捗

7-2. 連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2018年3月期 第1四半期 実績	2017年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	355,478	341,876	13,601	4.0
営業費用	365,479	334,443	31,035	9.3
人件費	195,634	180,777	14,856	8.2
社員給料	130,414	124,683	5,731	4.6
退職給付費用	3,963	4,206	▲ 242	▲ 5.8
その他	61,256	51,888	9,368	18.1
下払費用	150,359	136,735	13,624	10.0
委託費	63,535	54,586	8,948	16.4
備車費	47,226	44,977	2,249	5.0
その他	39,597	37,171	2,426	6.5
車両費	10,701	9,769	931	9.5
燃料油脂費	5,126	4,364	761	17.5
その他経費	77,954	72,158	5,796	8.0
減価償却費	10,256	9,975	280	2.8
内部消去	▲ 69,171	▲ 64,997	▲ 4,173	6.4

【連結営業費用の主な増減（詳細）】

① 人件費：対前年+148億円（+8.2%）

「社員給料」：対前年+57億円（+4.6%）

- ・社員数は対前年+4.0%（フルタイム+2.8%、パートタイム+5.0%）
- ・「働き方改革」に係る費用を含む（管理者の増員等）

「人件費その他」：対前年+93億円

- ・賞与関連…対前年+65億円
→当第1四半期において新たに認識した労働時間に対する一時金（52億円）を含む
- ・法定福利費
→人員増加、社会保険の適用拡大に加え、上記の一時金に関連する費用を含む

② 下払費用：対前年+136億円（+10.0%）

「委託費」：対前年+89億円（+16.4%）

- ・デリバリー事業…対前年+74億円（+25.3%）
→宅急便の取扱数量増加の傾向は変わらず、労働需給逼迫の影響により宅急便配達委託が引き続き増加
- ・ノンデリバリー事業…対前年+15億円
→主にBIZ-ロジ事業において、案件増加による増収に伴い作業委託等の使用が増加

「備車費」：対前年+22億円（+5.0%）

→取扱数量の増加に対して適切にコントロール

「下払その他」：対前年+24億円（+6.5%）

→リース事業好調のため売上原価が増加

③ 車両費：対前年+9億円（+9.5%）

→主に燃料単価の上昇により燃料油脂費対前年+7億円（+17.5%）

④ その他経費：対前年+57億円（+8.0%）

- ・減価償却費 …+2億円

8. デリバリー事業営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2018年3月期 第1四半期 実績	2017年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	273,349	265,628	7,721	2.9
営業費用	290,634	265,414	25,219	9.5
人件費	169,727	155,878	13,848	8.9
社員給料	112,537	107,336	5,201	4.8
退職給付費用	3,297	3,498	▲ 201	▲ 5.7
その他	53,891	45,043	8,848	19.6
下払費用	89,748	80,474	9,273	11.5
委託費	36,652	29,251	7,400	25.3
備車費	44,818	42,718	2,100	4.9
その他	8,276	8,504	▲ 227	▲ 2.7
車両費	9,441	8,656	785	9.1
燃料油脂費	4,211	3,587	623	17.4
その他経費	53,022	49,665	3,357	6.8
減価償却費	6,718	6,483	235	3.6
内部消去	▲ 31,305	▲ 29,259	▲ 2,045	7.0

(注記)

①上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

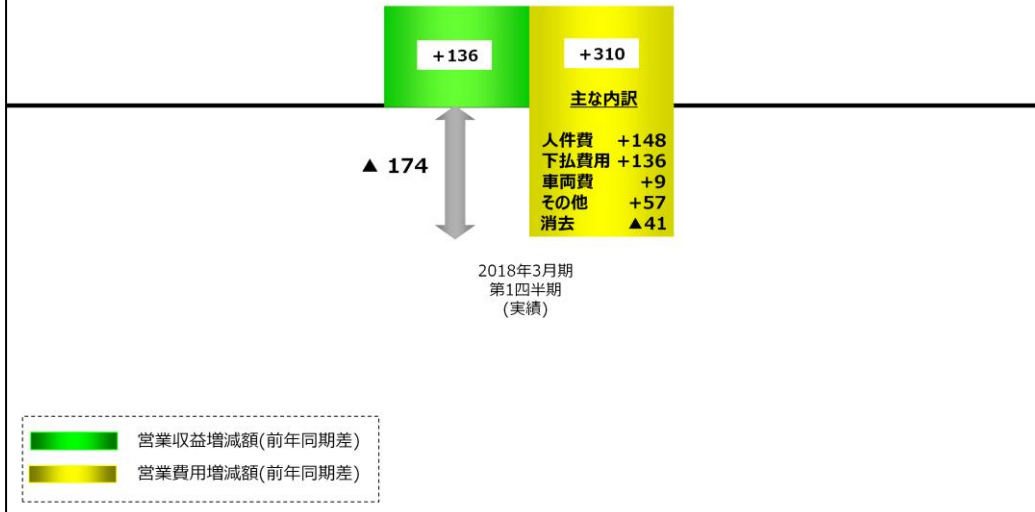
【デリバリー事業営業費用増減分析(対前年)】

内容はスライド7-2と重複するため省略

9. 四半期別の連結営業利益(対前年)

2018年3月期第1四半期においては、宅急便の取扱数量増加に連動した、外部戦力を含めた人的コストの増加や、前期からグループ全体で実施してきた社員の労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上したことなどにより、100億円の営業損失となり、対前年174億円の減益となりました。

(単位：億円)



【四半期別営業利益動向】

対前年差で収益・費用をチャート化

10-1. 2018年3月期業績予想



(単位:億円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,900	14,668	14,700	231	1.6	200	1.4
営業利益	250	348	300	▲ 98	▲ 28.3	▲ 50	▲ 16.7
(利益率)	1.7%	2.4%	2.0%	-	-	-	-
経常利益	250	348	300	▲ 98	▲ 28.3	▲ 50	▲ 16.7
(利益率)	1.7%	2.4%	2.0%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	180	170	▲ 60	▲ 33.5	▲ 50	▲ 29.4
(利益率)	0.8%	1.2%	1.2%	-	-	-	-

【2018年3月期連結業績予想（全体像）】

- ① 連結営業収益：対前回予想+200億円 対前年+231億円、+1.6%
→足元の状況を踏まえ、営業収益を前回予想から上方修正
- ② 連結営業利益：対前回予想▲50億円 対前年▲98億円、▲28.3%
→当第1四半期において新たに認識した労働時間に対する一時金の計上や、宅急便の取扱数量の予想が前回予想から増加したことに伴う委託費の増加等を反映し、前回予想から下方修正

10-2. 2018年3月期業績予想



(単位:百万円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,174,000	1,151,028	1,160,000	22,971	2.0	14,000	1.2
BIZ-ロジ事業	114,000	108,643	112,000	5,356	4.9	2,000	1.8
ホームコンビニエンス事業	51,000	49,163	51,000	1,836	3.7	0	0.0
e-ビジネス事業	44,000	45,639	42,000	▲1,639	▲3.6	2,000	4.8
フィナンシャル事業	74,000	77,985	72,000	▲3,985	▲5.1	2,000	2.8
オートワークス事業	26,000	24,613	26,000	1,386	5.6	0	0.0
その他	7,000	9,777	7,000	▲2,777	▲28.4	0	0.0
合計	1,490,000	1,466,852	1,470,000	23,147	1.6	20,000	1.4
営業利益							
デリバリー事業	3,000	5,638	5,000	▲2,638	▲46.8	▲2,000	▲40.0
BIZ-ロジ事業	4,100	4,072	4,200	27	0.7	▲100	▲2.4
ホームコンビニエンス事業	1,400	1,076	1,500	323	30.1	▲100	▲6.7
e-ビジネス事業	8,500	9,368	8,300	▲868	▲9.3	200	2.4
フィナンシャル事業	6,800	8,243	6,500	▲1,443	▲17.5	300	4.6
オートワークス事業	3,900	3,273	4,000	626	19.1	▲100	▲2.5
その他	15,900	35,477	28,500	▲19,577	▲55.2	▲12,600	▲44.2
小計	43,600	67,149	58,000	▲23,549	▲35.1	▲14,400	▲24.8
消去	▲18,600	▲32,264	▲28,000	▲13,664	▲42.4	9,400	▲33.6
合計	25,000	34,885	30,000	▲9,885	▲28.3	▲5,000	▲16.7
(利益率)	1.7%	2.4%	2.0%	-	-	-	-
経常利益	25,000	34,884	30,000	▲9,884	▲28.3	▲5,000	▲16.7
(利益率)	1.7%	2.4%	2.0%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,000	18,053	17,000	▲6,053	▲33.5	▲5,000	▲29.4
(利益率)	0.8%	1.2%	1.2%	-	-	-	-
宅急便・クロネコDM便 予想数値							
・宅急便取扱数量(予想) 1,831,000(千個) (対前年▲2.0%)				・クロネコDM便取扱冊数(予想) 1,490,000(千冊) (対前年▲3.4%)			
・宅急便単価(予想) 585円 (対前年+4.7%)				・クロネコDM便単価(予想) 56円 (対前年+1.8%)			

【セグメント別業績予想】

① デリバリー事業（前回予想から営業収益＋140億円、営業利益▲20億円）

- ・宅急便：数量は、前回予想から4,600万個増加（対前年▲2.0%）
（※前回予想値：対前年▲4.4%）

単価は、前回予想から▲7円（対前年+4.7%）

（※前回予想値：対前年+5.9%）

- ・DM便：前回予想から変更無し
- ・当第1四半期に新たに認識した労働時間に対する一時金の影響や宅急便の予想数量増加に伴う委託費の増加などにより、営業利益は前回予想から▲20億円
- ・大口の法人顧客に対し、宅急便の総量コントロールと運賃の見直しについて順次交渉中

② ノンデリバリー事業

- ・足元の状況に合わせ営業収益・営業利益を前回予想から変更

③ 「その他」の営業利益の前回予想差▲126億円については、グループ内からの受取配当金の減少によるもの

10-3. 2018年3月期業績予想



(単位:百万円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,490,000	1,466,852	1,470,000	23,147	1.6	20,000	1.4
営業費用	1,465,000	1,431,966	1,440,000	33,033	2.3	25,000	1.7
人件費	785,500	769,260	773,500	16,239	2.1	12,000	1.6
社員給料	535,000	513,656	530,000	21,343	4.2	5,000	0.9
退職給付費用	18,000	17,024	18,000	975	5.7	0	0.0
その他	232,500	238,580	225,500	▲ 6,080	▲ 2.5	7,000	3.1
下払費用	592,000	588,388	579,000	3,611	0.6	13,000	2.2
委託費	245,000	241,888	237,000	3,111	1.3	8,000	3.4
備車費	188,000	189,272	183,000	▲ 1,272	▲ 0.7	5,000	2.7
その他	159,000	157,227	159,000	1,772	1.1	0	0.0
車両費	41,000	40,634	41,000	365	0.9	0	0.0
燃料油費	21,000	19,333	21,000	1,666	8.6	0	0.0
その他経費	326,500	308,385	326,500	18,114	5.9	0	0.0
減価償却費	48,500	46,114	48,500	2,385	5.2	0	0.0
内部消去	▲ 280,000	▲ 274,702	▲ 280,000	▲ 5,297	1.9	0	0.0

業績予想の前提

人件費

・社員給料

連結(予想)

合計	210,950人	対前年 +9,166人
フル	94,950人	対前年 +4,213人
パート	116,000人	対前年 +4,953人

・その他

「働き方改革」の推進や社会保険適用
拡大などによるコストの増加

設備投資

設備投資総額(予想) 65,000百万円

【連結営業費用予想】

- ① 営業費用全体では、前回予想から+250億円(対前年+2.3%)
- ② 前回予想からの変更点
 - ・人件費：宅急便の取扱数量の予想が前回予想から増加したことに伴う社員給料の増加や、当第1四半期において新たに認識した労働時間に対する一時金の影響等を織り込み、人件費は前回予想から+120億円
 - ・下払費用：宅急便の取扱数量の予想が前回予想から増加したことに伴い、委託費と備車費を前回予想から変更し、合計で+130億円
- ③ 今回の業績予想は、現在、大口の法人顧客に進めている「宅急便の総量コントロール」や「運賃の見直し」等に係る交渉の中で、具体的に見えてきた「取扱数量の減少」「単価の上昇」を織り込んでいる

本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer : This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.